

# 米、66の国際機関脱退へ

## 気候変動枠組み条約も

トランプ氏署名

米国のトランプ大統領は7日、66の国連組織や国際機関、条約などからの脱退を指示する大統領令に署名した。気候変動対策で各国が協力する基盤となってきた「国連気候変動枠組み条約」なども含まれており、「米国第一」を掲げて国益を優先し、国際協調を軽視する姿勢が一層鮮明になった。

▼3面＝国際協調軽視

国務省は発表で「D E 米国の主権をあからさま I (多様性・公平性・包摂性) からジェンダー、 1992年に採択された、世界の気候変動対策の根幹だ。約200の国と地域が加盟しており、パリ協定や国連気候変動

会議 (COP) への参加の前提にもなっている。国連演説の場で気候変動を「史上最大の詐欺」と言い放ったトランプ氏はこれまで2度、パリ協定からの離脱を表明した。だが、国際的な協力を促す条約そのものからは脱退していなかった。国連関係で対象となつたのは31機関で、SDG

S (持続可能な開発目標) を推進する国連経済社会局や、国連人口基金などが含まれている。大統領令によると、国連組織については活動への参加を止めたり、違法にならない範囲で支出を削減したりすることで、事実上、脱退する。

トランプ政権やその政治運動の中核をなすのは、強い「国家主権」へのこだわりと、「社会問題に対する意識の高さ (ウォーキズム) への反感だ。今回の決定はそれを色濃く反映するが、こうした姿勢が他国にも波及すれば、様々な課題に対する国際的な連携にも影響を及ぼすおそれがある。米憲法は条約の批准にあたって上院で3分の2

の賛成を得ることを求め、方的な判断だけで可能な「疑わしい」(米紙ニューヨーク・タイムズ) との見方もある。 (ワシントン＝青山真篤、ラスベガス＝市野塊)